

エコオフィス計画（事務事業編）の実績

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の7課含む）、なほ市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小禄支所、クリーン推進課事務室
歴史博物館、焼物博物館、公園、公立こども園 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
森の家みんな、社会体育施設（体育館・庭球場・プール・野球場）、まーいまいNaha
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場他5ポンプ場、備蓄倉庫、首里石嶺町雨水調整池
- (4) 消防局：中央消防署、西消防署、安謝出張所、小禄出張所、神原分署、首里出張所、国場出張所、小禄南出張所

2 削減目標及び増減率（基準年度：2016年度（H28年度）） 2025年度（R7年度）削減目標：対前年度比－2.6%、対H28年度比－13.0%

項 目 部 局 名		温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目							その他の資源等		
			電気(kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m³)	L Pガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m³)	紙(×)	ごみ(kg)
市長部局	R7	7,239	8,792,571	38,629	38,862	499,583	706	16,885	9,000	134,608	31,485	397,326
	R6	7,179	9,207,326	40,562	42,096	523,743	783	17,478	6,600	126,726	29,200	370,956
	増減率	0.8%	-4.5%	-4.8%	-7.7%	-4.6%	-9.8%	-3.4%	36.4%	6.2%	7.8%	7.1%
教育委員会	R7	16,119	18,866,680	11,650	2,019	998,945	8,066	79,748	259,330	457,135	46,458	524,336
	R6	16,717	21,558,312	13,492	2,078	941,702	8,036	86,010	254,811	418,468	56,680	595,323
	増減率	-3.6%	-12.5%	-13.7%	-2.8%	6.1%	0.4%	-7.3%	1.8%	9.2%	-18.0%	-11.9%
上下水道局	R7	1,291	1,844,970	10,090	458	674	-	-	0	1,529	1,445	5,883
	R6	1,284	1,955,889	9,368	302	561	-	-	166	1,727	1,498	4,383
	増減率	0.5%	-5.7%	7.7%	51.6%	20.1%	-	-	-100.0%	-11.5%	-3.5%	34.2%
消防局	R7	965	900,223	82,442	38,555	26,515	320	-	-	9,076	510	21,908
	R6	940	908,060	80,022	43,119	26,843	363	-	-	8,279	510	19,784
	増減率	2.6%	-0.9%	3.0%	-10.6%	-1.2%	-11.8%	-	-	9.6%	0.0%	10.7%
合計	R7	25,614	30,404,444	142,810	79,893	1,525,717	9,092	96,633	268,330	602,348	79,898	949,453
	R6	26,121	33,629,587	143,444	87,595	1,492,850	9,181	103,488	261,577	555,200	87,888	990,446
	対前年度増減率	-1.9%	-9.6%	-0.4%	-8.8%	2.2%	-1.0%	-6.6%	2.6%	8.5%	-9.1%	-4.1%
	H28 対H28増減率	-22.0%	-16.0%	-2.7%	-11.7%	82.8%	-61.8%	-35.8%	-10.3%	-7.4%	-21.0%	-5.4%

※消防局の緊急車両（消防車等）で使用する「ガソリン」「軽油」に関しては計画の趣旨に添わないと判断し、削減目標の対象外とする。

3 重点取組施設

部局名	重点取組施設		電気 (kwh)	都市ガスm³	増減理由
市長事務部局	本庁舎	R7	2,237,670	249,975	【電気使用量減少の原因】 通常の使用によって生じる差。特段大きな取り組みはしていない。
		R6	2,266,180	248,998	
		増減率	-1.3%	0.4%	【都市ガス使用量増加の原因】 通常の使用によって生じる差。
教育委員会	市立小中学校	R7	16,239,962	730,537	令和6年8月下旬より学校施設等照明LED化事業において、順次、市内小中学校の照明をLED照明へ取替えているため、電気使用量の減少に繋がっていると推測される。
		R6	18,787,169	686,196	
		増減率	-13.6%	6.5%	
上下水道局	上下水道局 庁舎	R7	513,552	674	【電気使用量】 上下水道局庁舎の令和7年度の電気使用量は、前年度より73,821 kWh減少（前年度比12.6%減少）した。令和6年度の12月に空調設備を更新したこと、令和7年度に照明設備をLEDに更新したことで庁舎設備の省エネ効率が悪くなり、電気使用量削減に大きく貢献した。昨今の温暖化による猛暑日の増加で、熱中症対策の観点から室内の冷房設定温度については特に制限を設けなかったが、それにも関わらず電気使用量が減少したのは、それだけ空調設備の省エネ効率が悪かったためだと思われる。
		R6	587,373	561	【都市ガス使用量】 上下水道局庁舎の令和7年度の使用量は、前年度より113m³増加（前年度比20.1%増加）した。局庁舎では、A棟にある更衣室のシャワーの給湯器とB棟2階会議室の空調機でガスを使用している。A棟のガス給湯器の年間使用量は前年度比で90m³増加し、B棟2階会議室のガス空調機の年間使用量も前年度より23m³増加したため、庁舎全体では前年度比で113m³（20.1%）増となった。A棟のガス給湯器については、水道管理課、配水課、水道工務課、下水道課で現場作業が多く、作業後は汗を流すためシャワーをよく利用している。現場作業が多いとシャワーの利用が増えるので、A棟のガスの使用量の増減は現場作業の多寡に左右されると考えられる。B棟2階会議室のガス空調機は、令和6年度はガス空調機の冷房の効きが悪く会議室の利用が減少したため使用量が減少していたが、令和6年度の12月に空調設備を更新したことで、令和7年度は例年通りの使用となったので、使用量が増加したと考えられる。
		増減率	-12.6%	20.1%	
消防局	消防局庁舎 (中央消防署含む)	R7	465,198	—	情報指令システム更新作業に伴い、作業環境下での電力消費量の増加、気温が高い期間が長く冷房使用期間が延びたことが要因であると思われる。
		R6	459,417	—	
		増減率	1.3%	—	

※消防局庁舎はオール電化のため都市ガス使用なし。

4 各部局の所見及び総括

部局名	所見及び総括
市長部局	①電気使用量 主な増加理由は、電気自動車の導入や、猛暑によるクーラーの稼働期間の延長、イベントの増加で施設利用が増えたことによるもの。また、主な減少理由は、照明のLED化、施設の閉館・休館などあり、全体としては減少となった。 ②ガソリン使用量 訪問件数や現場件数の増加により使用量の増加があったが、EV車への切替、車両の修理による使用不可等で、結果として使用量は減少した。また、公共交通機関の利用、相乗りでの移動など職員で意識をして公用車の利用を控えたことなども減少の理由となっている。 ③軽油使用量 防災の特殊車両と観光課のビジョンランナー、クリーン推進課の大型特殊車両に使用されている。ビジョンランナーの故障が主な減少理由と考えられる。 ④都市ガス使用量 主な減少理由は、空調の使用期間の短縮などの実績減 ⑤LPGガス使用量 主な減少理由は施設利用の実績減によるもの。 ⑥灯油使用量 灯油はこども政策課の東給食センター及び西給食センターで使用されており、実績による増。 ⑦A重油使用量 福祉政策課の総合福祉センターでの使用で、R6年度はボイラーの故障により使用していなかったが、故障が直り通常通り使用できるようになったため、前年度比で増加した。 【総括】 全体として、職員の省エネへの意識は依然として高く保たれており、エネルギー使用量はほとんどの項目で減少している。また、増加している場合も、利用者の増加など実績によるものが多い。今後も、省エネ設備への切り替えを推進するとともに、職員の環境配慮への意識啓発を継続的に行い、環境保全活動の推進に努める。
教育委員会	①電気使用量 小中学校においては、「3重点取組施設」欄に記載の理由で大幅に減少。公民館、図書館、学校給食センター、指定管理施設のいずれにおいても減少傾向にあり、特に首里公民館・図書館が休館のため、大きく減少している。 ②ガソリン使用量 首里学校給食センター、真和志学校給食センター、中央公民館、体育館で増。小中学校、小禄学校給食センター、石嶺公民館、教育相談課、奥武山体育施設は減。いずれも実績によるもの。 ③軽油使用量 繁多川公民館及び奥武山体育施設にて減、小禄学校給食センターにて増。大きな差はなく平年並みの使用実績と思われる。 ④都市ガス使用量 各種施設にて増加傾向。特に要因は見られず、実績によるものとされる。 ⑤LPGガス使用量 全体としては微増だが、増加は小禄南公民館と真和志学校給食センターのみで、他のLPGガス使用施設では減少傾向にある。 ⑥灯油使用量 小中学校及び神原学校給食センターにて利用あり、使用実績にて減少。 ⑦A重油使用量 使用割合の多い学校給食センターにおいては、首里学校給食センターにて増加するものの、真和志・小禄学校給食センターでは減少、小中学校においても増加が見られ、実績によるものとされる。 ⑧水使用量 開南学校給食センターが令和6年度途中に稼働を開始したため、その比較で増加している。その他の施設は平年並みだが、公民館は増加傾向にある。特に目立った要因はないが、中央公民館については、首里公民館職員が年度途中から移ったために増加した可能性がある。 ⑨紙使用量 中学校は大きく減少が見られるが、小学校は平年並みかわすかに増加。その他も平年並みだけ増減どちらもある。特に中央公民館、繁多川公民館はだいぶ増えている。電子化が進んでいるはずだが、数字上は減少傾向は見られない。 ⑩ごみ排出量 小中学校における産業廃棄物は大きく減少。小禄管轄の給食センターは去年と比して報告がなく、一方で真和志センターの報告が大きく増。首里センターは可燃ごみにて減。 【総括】 教育委員会においてエネルギー使用量の大部分を占める小中学校において、LED化事業により電気使用量の減少が顕著である。また、他施設においても電気使用量が減少傾向にあり、組織全体でのエコオフィス計画の推進が功を奏していると思われる。一方で、都市ガスその他のエネルギー使用量については増加しているものも見られる。今後は施設改修によるエネルギー使用量の大幅な減少は想定されていないため、不要な空調利用を抑制する等の職員個人でできる対応について、より一層の働きかけを行っていく。
上下水道局	①電気使用量 上下水道局全体の電気使用量は前年度より110,919kWh減少しており前年度比では5.7%の減少である。上下水道局庁舎の使用量は前年度より73,821kWh減少（前年度比12.6%減少）している（水道局庁舎の使用量については、→（3）「重点取組施設」のエネルギー使用量及びそのエネルギー増減理由を参照。）ポンプ場6施設の合計使用量も前年度より38,037kWh減少（前年度比2.8%減少）しているが、ポンプ場施設は、配水量や汚水量の増減と電気の使用量が比例するので、職員の省エネ努力で電気使用量が減少するというものではない。災害用備蓄倉庫は電気の使用量はそれほど多くなく、年間の使用量は1,657kWhで前年度比で4.1%増加しているが、増加量は66kWhである。首里石嶺町地区雨水調整池は令和7年度から本格稼働開始したので、前年度の使用量4kWhと比較するのは適当ではない。年間の使用量は877kWhであった。 ②ガソリン使用量 車両のガソリン消費は前年度比で721.6L（7.7%）増加している。走行距離が前年度よりも12277km増加しているため。現場作業の増加によるものと思われる。令和7年度に公用車の買い替えがあり、燃費効率の良い車両に買い替えているが、車両の燃費効率で使用量の増加をカバーするには至らなかった。 ③軽油使用量 車両の軽油消費量は、前年度比103.1L（56.6%）増加した。令和7年度に特殊用途車1台をガソリン車からディーゼル車に買い替えたため。ディーゼル車に買い替えた理由は、必要な規格に合う車両がディーゼル車しかなかったため。送水ポンプ場3施設（垣花ポンプ場、石嶺ポンプ場、豊見城ポンプ場）の使用量は、前年度比52.7L（43.9%）増加した。豊見城ポンプ場のケーブル損傷があり、取替工事の際に非常用自家発電機を使用したためと、垣花ポンプ場の非常用自家発電機用の燃料（軽油）を補充したことによる。 ④都市ガス →（3）「重点取組施設」のエネルギー使用量及びそのエネルギー増減理由を参照 ⑤A重油使用量 水道ポンプ場3施設（古波蔵雨水ポンプ場・具志汚水中継ポンプ場・赤嶺汚水中継ポンプ場）の重油使用量は、令和7年度は台風等に伴う停電がなかったため使用無しだった。 ⑥水道（上水道）使用量 上水使用量は、前年度比で198㎡（11.5%）減少した。トイレの手洗い場が自動水栓のため水の出しっぱなしがないことによる節水効果のためと思われる。 ⑦ごみ排出量 前年度比で1500kg（34.2%）増加した。令和4年度以降令和6年度までは毎年前年度比で減少していたが、安全衛生への意識向上から執務室内の整理整頓をすめた結果、廃棄物の排出が増加したため。 ⑧紙OA用紙 前年度比で53×分（3.5%）減少した。（1×＝500枚、500枚×53×＝26,500枚）裏紙の活用や資料の電子化を地道に取り組んだ成果によると思われる。 【総括】 令和7年度は、水道局庁舎の電気使用量が大幅に減少したが、空調設備を更新したことと、照明設備をLEDに更新したことが電気使用量削減に大きく貢献した。職員ひとりひとりが省エネ省資源を意識して行動することはエコオフィス計画に基づく環境保全活動の大前提であるが、設備の改修時に省エネルギー型の設備を設置することが、より効果的な施設の省エネルギー化につながることを空調設備と照明設備の更新で実感した。
消防局	①電気使用量 職員の節電意識の向上により全体の使用量が低下したものの。 ②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） ガソリンの使用量は救急隊増隊、日勤職員の業務量増加に伴い増加したものの。軽油は消防車両の更新に伴い燃費が向上したことにより減少したものの。 ③都市ガス・LPGガス使用量 各署所でのガス節約等が行われた結果、減少に転じたものの。 ④水使用量 職員数の増加及び庁舎の一部で漏水が確認されており、使用量が増加したものの。 ⑤ごみ排出量 安全衛生への意識向上から、執務室ならびに倉庫内の整理整頓を実施したことにより増加したものの。 ⑥紙使用量 利用実態に変動なし。 【総括】 ガソリン使用量などは増加傾向であるが、軽油やガス関係は減少傾向である。令和8年度以降もエコオフィス推進検討委員会を中心に環境保全活動に取り組み、各種使用量の削減に努める。